

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年12月12日
【四半期会計期間】	第26期第1四半期（自 平成28年8月1日 至 平成28年10月31日）
【会社名】	株式会社バルニバービ
【英訳名】	BALNIBARBI Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 裕久
【本店の所在の場所】	大阪府中央区南船場四丁目12番21号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	大阪府西区南堀江一丁目14番26号
【電話番号】	06(4390)6544
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理部長 岡本 弘嗣
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第1四半期連結 累計期間	第26期 第1四半期連結 累計期間	第25期
会計期間	自平成27年8月1日 至平成27年10月31日	自平成28年8月1日 至平成28年10月31日	自平成27年8月1日 至平成28年7月31日
売上高 (千円)	2,017,361	2,417,543	8,468,065
経常利益 (千円)	152,934	134,517	589,235
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	98,271	87,593	356,547
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	98,271	87,593	356,547
純資産額 (千円)	1,623,660	1,939,480	1,881,937
総資産額 (千円)	4,801,511	5,446,030	5,288,688
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	26.80	21.11	88.52
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	25.37	20.12	84.56
自己資本比率 (%)	33.8	35.6	35.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社株式は、平成27年10月28日をもって、東京証券取引所マザーズに上場しているため、第25期第1四半期連結累計期間及び第25期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、新規上場日から第25期第1四半期連結会計期間末及び第25期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

4. 平成28年2月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、第25期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、当第1四半期連結累計期間における主要な関係会社の異動については、株式会社バルニバービオーガストを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載された事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、または、締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀による金融緩和策を背景として、企業収益や雇用環境の改善などにより緩やかな回復基調が見られた反面、中国経済の減速や英国のEU離脱問題などの影響による為替相場や株式市場の不安定化などにより、消費者マインドが低迷し個人消費は伸びを欠く状況にあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

外食業界におきましては、高付加価値業態を中心として、インバウンド効果、法人交際費の増加傾向により、回復傾向が見られてはおりますが、競合企業との競争激化、原材料価格の高騰、人手不足に伴う人材確保難や人件費上昇など、引き続き厳しい状況で推移しております。

このような状況の中、当社グループでは関東エリア、関西エリアだけではなく、福岡、名古屋、滋賀などのエリアへの店舗展開及び多様な新規出店プロジェクトの企画開発を推進する一方で、平成28年8月に複合型もしくは開発型の店舗運営を行うことを目的とした店舗運営子会社を設立し、今後の出店の大型化、複合化に伴う事業規模拡大を支える運営体制を強化しております。

当第1四半期連結累計期間における店舗の増減といたしましては、レストラン事業において2店舗をオープン、期間限定店舗1店舗をクローズしております。結果、当第1四半期連結会計期間末現在における当社グループの運営する店舗数は72店舗となっております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は2,417,543千円（前年同四半期比19.8%増）となりましたが、利益については8月以降発生した台風などの悪天候によるテラス席の稼働状況の悪化、平成28年10月に滋賀県大津市にオープンした「ザ カレンダー」の出店費用の影響などにより、営業利益132,609千円（前年同四半期比10.4%減）、経常利益134,517千円（前年同四半期比12.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益87,593千円（前年同四半期比10.9%減）となっております。

事業別の業績は以下のとおりであります。

レストラン事業

レストラン事業におきましては、平成28年9月に東京都新宿区「新宿ガーデン」にて「クッチーナカフェオリーヴァ」をオープンし、平成28年10月には「大津駅リニューアルプロジェクト」におけるキーテナントとして、レストラン、カフェ、バー、バーベキューテラス、簡易宿泊施設を統合した複合施設「ザ カレンダー」並びに大津駅観光案内所「オーツリー」を同時オープンいたしました。

店舗運営に関しましては、店舗運営子会社における各店舗の状況に合わせたきめ細かいレストラン運営に取り組む一方で、新規店舗における顧客満足度と収益性を向上させる店舗運営方法の確立、ピアガーデンやバーベキュー、こたつテラスなど季節に応じた店舗運営、営業企画・イベントの立案などの取り組みを実施しております。

また、当社独自の組織制度である店舗運営子会社につきましては、平成28年8月に複合型もしくは開発型の店舗運営を担う株式会社バルニバービオーガストを設立したことで、店舗運営子会社は10社となり、今後の事業規模拡大における店舗運営体制をより強化しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末におけるレストラン事業の店舗数は、関東地区29店舗、関西地区20店舗、その他地域3店舗の計52店舗となり、当第1四半期連結累計期間における売上高は2,154,880千円（前年同四半期比22.2%増）となりました。

スイーツ事業

スイーツ事業におきましては、季節商品やコラボ商品などの商品開発を推進する一方で、ヒット商品及び新規出店がなかったことにより、当第1四半期連結累計期間における売上高は132,827千円（前年同四半期比2.6%減）となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末におけるスイーツ事業の店舗数は、関東地区10店舗、関西地区4店舗の計14店舗となりました。

アスリート食堂事業

アスリート食堂事業におきましては、アスリートだけではなく健康志向の顧客へのターゲット層の拡大及びオペレーションの効率改善によるコストダウンによる収益性改善を進めております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末におけるアスリート食堂事業の店舗数は、関東地区4店舗、関西地区1店舗、その他地域1店舗の計6店舗となり、当第1四半期連結累計期間における売上高は113,158千円（前年同四半期比3.0%増）となりました。

その他の事業

その他の事業におきましては、企業、行政機関などに対して、地域ブランド振興、カフェやレストランの企画・開発等のコンサルティングを行っております。当第1四半期連結累計期間における売上高は16,677千円（前年同四半期比103.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比較して、157,342千円増加し5,446,030千円となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末と比較して、187,851千円減少し1,597,655千円となりました。これは主に現金及び預金の減少152,611千円によるものであります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末と比較して、345,193千円増加し3,848,375千円となりました。これは主に新規出店による建物及び構築物の増加117,779千円によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して、99,798千円増加し3,506,550千円となりました。

流動負債につきましては、前連結会計年度末と比較して、51,379千円減少し1,633,379千円となりました。これは主に未払金の減少54,670千円、未払法人税等の減少47,945千円、1年内返済予定の長期借入金の増加71,172千円によるものであります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末と比較して、151,178千円増加し1,873,170千円となりました。これは主に長期借入金の増加141,549千円によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して、57,543千円増加し1,939,480千円となりました。これは主に利益剰余金の増加46,103千円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,556,000
計	14,556,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年12月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,169,800	4,179,800	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は、100株であります。
計	4,169,800	4,179,800	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成28年12月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成28年8月1日～ 平成28年10月31日 (注)1	20,800	4,169,800	5,720	397,970	5,720	415,962

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成28年11月1日から平成28年11月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式数が10,000株増加して4,179,800株となり、資本金及び資本準備金がそれぞれ2,750千円増加しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,168,500	41,685	-
単元未満株式	普通株式 1,300	-	-
発行済株式総数	4,169,800	-	-
総株主の議決権	-	41,685	-

【自己株式等】

平成28年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年8月1日から平成28年10月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年8月1日から平成28年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、かがやき監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,254,833	1,102,221
売掛金	258,445	208,736
商品及び製品	77,138	79,254
原材料及び貯蔵品	30,470	33,369
繰延税金資産	26,788	36,885
その他	137,830	137,187
流動資産合計	1,785,507	1,597,655
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,469,225	1,587,005
機械装置及び運搬具(純額)	25,072	22,553
工具、器具及び備品(純額)	270,419	298,772
土地	768,684	768,684
リース資産(純額)	293,913	302,758
建設仮勘定	75,264	12,008
有形固定資産合計	2,902,581	2,991,782
無形固定資産		
のれん	3,195	2,796
リース資産	181	63
その他	57,112	255,999
無形固定資産合計	60,488	258,858
投資その他の資産		
差入保証金	381,287	401,270
繰延税金資産	61,594	79,217
その他	97,228	117,246
投資その他の資産合計	540,111	597,734
固定資産合計	3,503,181	3,848,375
資産合計	5,288,688	5,446,030

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	266,479	236,295
1年内償還予定の社債	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	442,632	513,804
リース債務	95,525	98,854
未払金	454,206	399,536
未払法人税等	130,243	82,298
未払消費税等	114,677	69,847
賞与引当金	4,022	16,659
資産除去債務	1,425	-
その他	125,546	166,083
流動負債合計	1,684,759	1,633,379
固定負債		
社債	20,000	-
長期借入金	1,272,084	1,413,633
リース債務	225,978	231,456
資産除去債務	165,720	189,270
その他	38,209	38,810
固定負債合計	1,721,991	1,873,170
負債合計	3,406,751	3,506,550
純資産の部		
株主資本		
資本金	392,250	397,970
資本剰余金	443,666	449,386
利益剰余金	1,046,021	1,092,124
株主資本合計	1,881,937	1,939,480
純資産合計	1,881,937	1,939,480
負債純資産合計	5,288,688	5,446,030

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年8月1日 至平成27年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成28年10月31日)
売上高	2,017,361	2,417,543
売上原価	570,836	694,635
売上総利益	1,446,525	1,722,907
販売費及び一般管理費	1,298,513	1,590,298
営業利益	148,012	132,609
営業外収益		
受取利息	109	8
受取保険金	17,718	-
消費税差額	5,025	7,071
その他	915	2,396
営業外収益合計	23,768	9,476
営業外費用		
支払利息	4,646	4,798
株式交付費	4,932	-
株式公開費用	7,213	-
その他	2,054	2,770
営業外費用合計	18,846	7,568
経常利益	152,934	134,517
税金等調整前四半期純利益	152,934	134,517
法人税、住民税及び事業税	47,239	74,643
法人税等調整額	7,423	27,719
法人税等合計	54,662	46,923
四半期純利益	98,271	87,593
親会社株主に帰属する四半期純利益	98,271	87,593

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年8月1日 至平成27年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成28年10月31日)
四半期純利益	98,271	87,593
四半期包括利益	98,271	87,593
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	98,271	87,593

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、株式会社バルニバービオーガストを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

シンジケートローンによるコミットメントライン契約及び当座借越契約

当社及び連結子会社は、新規出店に係る設備資金に充当するため、機動的かつ安定的な資金調達を確保することを目的として、取引銀行5行とシンジケーション方式のコミットメント契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年10月31日)
コミットメントの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	330,000	460,000
差引額	670,000	540,000

当社及び連結子会社(株)パティスリードパラディ)においては、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行の1行と当座借越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年10月31日)
当座貸越極度額の総額	130,000千円	130,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	130,000	130,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年8月1日 至平成27年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成28年10月31日)
減価償却費	92,921千円	113,328千円
のれんの償却額	714	399

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年8月1日至平成27年10月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成27年10月28日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。上場にあたり、平成27年10月27日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株発行255,000株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ293,250千円増加しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において資本金は392,250千円、資本剰余金は443,666千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年8月1日至平成28年10月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月27日 定時株主総会	普通株式	41,490	10	平成28年7月31日	平成28年10月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、飲食店運営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 8 月 1 日 至 平成27年10月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 8 月 1 日 至 平成28年10月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	26円80銭	21円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	98,271	87,593
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	98,271	87,593
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,666,717	4,149,496
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	25円37銭	20円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	207,224	204,877
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1 . 当社株式は、平成27年10月28日をもって、東京証券取引所マザーズに上場しているため、前第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から前第 1 四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
- 2 . 当社は、平成28年 2 月 1 日付で株式 1 株につき 2 株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年12月12日

株式会社バルニバービ
取締役会 御中

かがやき監査法人

代表社員 公認会計士 上田 勝久 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 三原 康則 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社バルニバービの平成28年8月1日から平成29年7月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年8月1日から平成28年10月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年8月1日から平成28年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社バルニバービ及び連結子会社の平成28年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。